

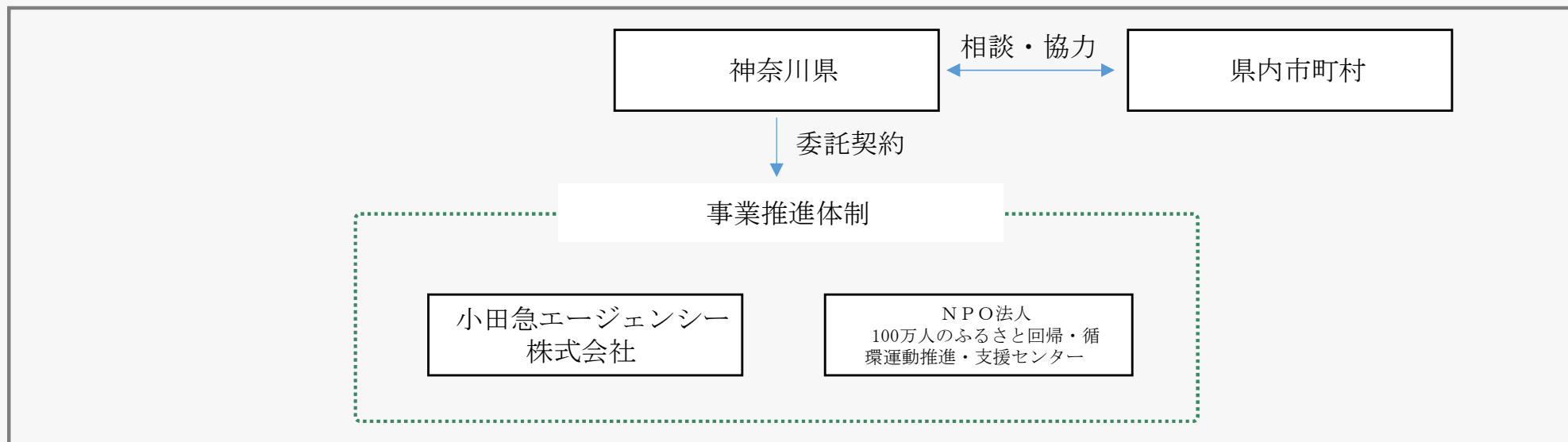
テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進事業

■ 具体的使途（経費内訳）

交付対象事業	経費内訳、交付金充当額
1 都心の働く世代へのテレワーク等に関する情報発信 4,119千円	・本県ウェブサイトのリニューアル（委託料） 1,633千円 本県のウェブサイトのリニューアルとして、市町村が作成したコンテンツの掲載・配信や県内のテレワーク施設の紹介、移住相談員による連載記事など内容及び見栄えを充実させる。また、定期的に本県の各地域を定期的に訪れていただけるよう、関係人口の活動を支援し、活動の参考となる「関係人口活動モデル」を転出超過の市町村の事例を中心に県移住ウェブサイトを集約した『関係人口案内所』を新たなコンテンツとして作成・掲載する。 ・動画広告等（委託料） 2,486千円 専門人材の派遣等を通じて市町村が作成した動画や、市町村がリニューアルしウェブサイトへ重点的に誘引するウェブ広告により、テレワーク施設で実施する兼業や副業などの経済活動に関するワークショップのほか、地元企業や農家との連携によるプロジェクト等を周知する。
2 テレワークの推進や空き家の利活用等に係る市町村の取組支援 4,570千円	・専門人材の派遣によるプロジェクト等の実施（専門家謝金、広報費、運営経費、管理費等） 4,446千円 空き家を活用したテレワーク施設等において、テレワーク実施者や「かながわフレンズ」などの関係人口を対象とした兼業や副業などの経済活動に関するワークショップのほか、地元企業や農家等との連携によるプロジェクト、テレワーク実施者の交流会などを開催するため、まちづくりコーディネーターや市町村の魅力発信に関して知見を有する専門人材を市町村へ派遣する
3 テレワーク等による移住に向けた相談体制の強化 12,090千円	・オンライン移住相談・移住セミナーの充実（人件費、運営経費、一般管理費、税等） 11,795千円 「住まい・空き家」や「テレワークを実施している先輩移住者からの生の情報が聞きたい」といった移住検討者の相談ニーズに対応していくため、移住相談員と市町村職員、先輩移住者等と一緒に相談対応するオンラインによるワンストップ相談を実施する。また、前年度にモデル的に実施したオンラインセミナーに関して、市町村で開催するワークショップ等に合わせて定期的に実施する。 ・テレワーク等に関連したフェアへの出展（ブース出展料） 121千円 専門人材の派遣により市町村が作成した動画の配信や、新たに実施するワークショップ等の紹介など、市町村の情報発信を強化するとともに、市町村による移住相談を行う。

テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進事業

■ 実施体制



名称	役割
神奈川県	- 事業計画の立案 - 事業全般の管理・統括業務
県内市町村	- 県主催移住セミナーへの協力 - 移住・定住の更なる促進に向けた相談・協力
小田急エージェンシー株式会社	- ウェブサイトのリニューアル - 動画広告等の実施 - 市町村への専門人材の派遣
NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	- 移住相談の実施 - 県主催移住セミナーへの協力 - テレワーク等に関連したフェアへの出展協力